

令和 4 年度 第4号補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和4年 第2回 嬉野市議会臨時会提出

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者支援施設運営支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	13	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

コロナ禍における原油価格高騰等に伴い物価や光熱費等の負担が増加している障がい者支援施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。

2. 事業内容

市内の通所系及び入所・入居系障害福祉サービス施設事業者に対し、運営経費の一部を補助し、利用者の適切な利用に繋げる。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	2,850
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容					障がい者支援施設運営支援事業
事業費(単位:千円)		補助率			2,850
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	地方創生臨時交付金				2,500
一般財源					350

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
18 負担金、補助金及び交付金			
補助金	【入所・入居系サービス事業所及び通所系サービス事業所】		2,850
計			2,850

5. その他参考となる事項

対象施設

【入所・入居系サービス事業所(定員数)】

8名以下 上限額 5,000円×6施設×12か月分 = 360,000円
 9~39名 上限額 12,500円×3施設×12か月分 = 450,000円
 40名以上 上限額 25,000円×1施設×12か月分 = 300,000円
 計 10 施設 1,110,000円

【通所系サービス事業所(定員数)】

8名以下 上限額 2,500円×5施設×12か月分 = 150,000円
 9~39名 上限額 7,500円×16施設×12か月分 = 1,440,000円
 40名以上 上限額 12,500円×1施設×12か月分 = 150,000円
 計 22 施設 1,740,000円

総計 2,850,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護保険施設運営支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	13	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

コロナ禍における原油価格高騰等に伴い光熱費等の負担が増加している介護保険施設に対し、運営経費の一部を支援することにより、利用者の施設利用が適切に維持されることを目的とする。

2. 事業内容

市内の通所型及び入所・入居型介護保険サービス施設事業者に対し、運営経費の一部を補助し、利用者の適切な利用に繋げる。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和	年度	事業費(千円)	5,970
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容					介護保険施設 運営支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率				5,970
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					5,300
一般財源						670

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
18 負担金,補助及び交付金			
補助金	【入所・入居系サービス事業所及び通所系サービス事業所】		5,970
	計		5,970

5. その他参考となる事項

対象施設

【入所・入居系サービス事業所(定員数)】

8名以下 上限額 5,000円×3施設×12か月分 = 180,000円
 9~39名 上限額 12,500円×7施設×12か月分 = 1,050,000円
 40名以上 上限額 25,000円×4施設×12か月分 = 1,200,000円
 計 14 施設 2,430,000円

【通所系サービス事業所(定員数)】

8名以下 上限額 2,500円×1施設×12か月分 = 30,000円
 9~39名 上限額 7,500円×34施設×12か月分 = 3,060,000円
 40名以上 上限額 12,500円×3施設×12か月分 = 450,000円
 計 38 施設 3,540,000円

総計 5,970,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	15	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格・物価高騰等の影響によって生活に困窮する方々の多様な支援ニーズに対応するため、生活困窮者自立支援体制を強化する。

2. 事業内容

自立相談支援員が支援に注力できるよう自立相談機関に事務職員を雇用し、事務処理体制の強化を図る。また、地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、支援ニーズの増大に対応した地域の活動団体の活動を支援するための補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	5,520
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容					生活困窮者自立支援機能強化事業(活動団体支援)
事業費(単位:千円)		補助率			5,520
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(3/4 10/10)			5,310
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	地方創生臨時交付金				
一般財源					210

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	自立相談支援機関の事務処理体制の強化	840	
	生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援	4,180	
補助金	自立相談機関の自主事業への活動支援	500	
計		5,520	

5. その他参考となる事項

【歳入】

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
 自立相談支援機関の事務処理体制の強化 840,000円×3/4=630,000円
 生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援 4,680,000円×10/10=4,680,000円
 (自立相談機関の自主事業への活動支援を含む)

【歳出】

・委託料 自立相談支援機関の事務処理体制の強化 840,000円 (人件費105,000円×8月=840,000円)
 生活困窮者自立支援プラットフォームの設置及び支援団体の活動支援 4,180,000円 (会議費、調査費等 180,000円 補助金500,000円×8団体=4,000,000円)
 ・補助金 自立相談機関の自主事業への活動支援 500,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育所等給食費支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野			①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	14	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

物価高騰による給食費の値上げを回避するため、給食を提供する保育施設等に対し食材費の高騰分を補助することで、保護者への負担増の抑制及び保育施設等の負担軽減を図る。

2. 事業内容

保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう保育施設等に対して給食材料費の物価高騰分相当額を補助する。

【対象施設】認可保育所8園、認定こども園4園、小規模保育園1園

【補助割合】認定こども園1号認定(県10/10) 認可保育所、認定こども園2・3号認定、小規模保育園(県1/2、市1/2)

3. 全体計画	事業期間	令和 年度 ~ 令和 4 年度	事業費(千円)	7,172
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容				保育所等給食費支援事業
事業費(単位:千円)	補助率			7,172
財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	10/10, 1/2			3,801
市債				
ふるさと応援寄附金				
地方創生臨時交付金				3,000
一般財源				371

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)保育所、認定こども園、小規模保育園		7,172
計		7,172

5. その他参考となる事項

食材費不足額を対象施設へ補助。

$$\text{令和4年度収入額(保護者からの給食費)} - \text{令和4年度支出額(食材購入費)} = \text{食材費不足額}$$

ただし、上限額を超える場合は上限額を補助。

$$\text{上限額} = 7,500\text{円}(\text{※1}) \times \text{価格上昇率}8\%(\text{※2}) \times 12\text{月} \times \text{R4園児数}$$

※1 国が示す金額(主食費3,000円、副食費4,500円)

※2 県学校給食会の「学校給食用一般物資供給価格」、
「学校給食用物資売渡価格」R3,R4の平均上昇率(品目を抽出)

【歳入】

認定こども園1号認定分(県10/10)	432,000 円	
認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園(県1/2)	3,369,600 円	(6,739,200円×1/2)
合計	3,801,600 円	

【歳出】

認定こども園1号認定分	432,000 円	(7,500円×8%×12月×60人)
認可保育所、認定こども園2・3号認定分、小規模保育園	6,739,200 円	(7,500円×8%×12月×936人)
合計	7,171,200 円	

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	原油価格高騰対策支援事業(放課後児童クラブ)				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	14	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

原油価格の高騰により、光熱費等の負担が増加した市内放課後児童クラブ(民設民営)を支援するため、光熱費、燃料費等の高騰分を補助し、対象施設の負担軽減と運営の安定化を図る。

2. 事業内容

民設民営の放課後児童クラブに対して、電気、ガス、燃料等の費用の高騰分を補助する。
【対象施設】放課後児童クラブ(民設民営) 1クラブ

3. 全体計画	事業期間	令和 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	100
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	事業内容	原油価格高騰対策支援事業(放課後児童クラブ)
事業費(単位:千円)	補助率					100
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					100
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容	負担金、補助及び交付金(補助金)	放課後児童クラブ(民設民営)	100
	計		100

5. その他参考となる事項

【歳出】 補助対象経費:電気、ガス、ガソリン、灯油等

放課後児童クラブ 1クラブ(定員50名以下) 補助上限額 8,000円×12月≒100,000円

補助上限額:定員数に応じた各施設の令和3年度実績額平均×15%(※1)

※1 佐賀県消費者物価指数(エネルギー)の令和4年4月と前年3月の変化率

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	収入保険加入推進事業費						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	16	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業経営収入保険に加入した農業者の保険料の一部を補助する事により、収入保険の加入促進を図る。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への農業者等の加入促進を目的として、保険料の一部の補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容				収入保険加入 推進事業費補助金	収入保険加入 推進事業費補助金
事業費(単位:千円)	補助率			2,665	4,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(臨時交付金)			2,650	4,000
一般財源			15	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
【今回追加補正】80件 4,500,000円			4,500
計			4,500

5. その他参考となる事項

農業者等が加入する農業経営収入保険の掛け捨て部分の保険料に対して8割以内(上限10万円)を補助する。

対象農家 80戸
(小～中規模農家 62戸、大規模農家 18戸)

補助額 4,500,000円
 積算 43,550円×62戸≒2,700,000円
 100,000円×18戸=1,800,000円
 2,700,000円+1,800,000円=4,500,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	スマートバス停設置事業			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑦道路・交通		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	12	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

交通結節点である新幹線嬉野温泉駅前のバス停留所にスマートバス停を設置し、路線バス利用者の利便性の向上を図る。

2. 事業内容

新幹線嬉野温泉駅前のバス停留所にスマートバス停を設置するため、事業主体である「さがMaaS事業実行委員会」に対し、負担金を支出する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容				スマートバス停設置工事	
事業費(単位:千円)	補助率				1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	さがMaaS事業実行委員会負担金		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

○事業主体（契約主）・・・「さがMaaS事業実行委員会」
 ・様々な交通手段を組み合わせた複経路検索や AI を活用した公共交通利中心の周遊ルートの提案などをMaaS(Mobility as a Service)アプリで提供し、佐賀県における効果的な情報発信や各種サービスとの連携方法などの検証を官民一体となって推進し、佐賀県の安心・快適で持続可能な公共交通ネットワーク構築を図ることを目的に設立された組織。
 ・令和3年7月8日 設置

○管理運営者
 ・さがMaaS事業実行委員会から交通事業者へバス停を移管。
 ・維持管理、運営は交通事業者が行う。
 ・ランニングは、交通事業者からさがMaaS事業実行委員会へ支払う。

○事業費・負担割合
 全体費用 5,320,000円
 (内訳)
 佐賀県 3,320,000円
 武雄市 1,000,000円
 嬉野市 1,000,000円

○スマートバス停とは
 ・従来の紙で表示していた時刻表、路線図等の情報をデジタルで表示
 ・ペーパーレス化を図り時刻表の張り替えなどの事業者の負担を軽減
 ・緊急時の情報発信がタイムリーに可能
 ・バスロケーションシステムに対応しバスの現在地を表示
 ・多言語表記などにも対応

(参考)
 県内設置箇所・・・佐賀駅BC、小城BC、鹿島BC

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 7 道の駅等管理費	事業名	道の駅等管理運営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	17,18	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

道の駅「うれしの まるく」等の一体的な管理・運営を行うことにより、地域の振興及び活性化を図る。

2. 事業内容

- ・道の駅等の各施設の維持管理、運営
- ・道路情報、観光情報等の情報発信
- ・地域振興のためのイベント開催

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容					施設維持管理、 情報発信、イベント開催	
事業費(単位:千円)						90,389
補助率						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					14,000
	その他					1,332
一般財源						75,057

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費		125
需用費	消耗品費 1,491 燃料費 3,525 印刷製本費 237 光熱水費 3,276 修繕料 500		9,029
役務費	通信運搬費 229 手数料 49 保険料 34		312
委託料	運営支援業務、保安警備業務、植栽維持管理業務、清掃業務等		69,013
使用料及び賃借料	事務機器リース等、テレビ受信料、レンタカーリース料、POSレジシステム使用料		1,434
工事請負費	LGWAN回線等工事		1,006
備品購入費	観光・交流施設等		9,366
負担金、補助及び交付金	道の駅連絡会駅長会費等		104
計			90,389

5. その他参考となる事項

【委託料】

- ・運営支援業務 21,250,000円
- ・植栽維持管理業務 7,119,000円
- ・清掃業務 9,744,000円
- ・保守点検業務 143,000円
- ・警備業務 2,555,000円
- ・情報発信業務 3,362,000円
- ・地域振興業務 8,030,000円
- ・利用運営業務 2,310,000円
- ・開業記念式典等業務 14,500,000円

【使用料及び賃借料】

- ・事務機器リース等 646,000円
- ・テレビ受信料 26,000円
- ・レンタカーリース 500,000円
- ・POSレジシステム 262,000円

【工事請負費】

- ・LGWAN回線工事費 34,100円
- ・ケーブルテレビ加入工事費 33,000円
- ・光電話工事 30,800円
- ・電話新設工事 907,500円

【備品購入費】

- ・自動車購入費(電気自動車) 3,860,000円
- ・観光・交流施設 5,506,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	修学旅行キャンセル料助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	19	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、修学旅行の参加予定者が新型コロナウイルス感染症の影響により参加しないこととなった場合に生じるキャンセル料を市が負担し、保護者の経済的な負担軽減を図る。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症に罹患した場合や濃厚接触の可能性があると判断されたことにより修学旅行に参加しないこととなった際に生じるキャンセル料を補助する。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	334
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容				修学旅行キャンセル料助成
事業費(単位:千円)	補助率			334
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	ふるさと応援寄附金			
	地方創生臨時交付金			200
一般財源				134

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助 単独	
負担金,補助及び交付金(補助金) 修学旅行キャンセル料助成事業		334
計		334

5. その他参考となる事項

- 事業費 補助金 333,800円
 - 小学校 119,600円
 - 中学校 214,200円
- (積算) 宿泊を伴う修学旅行を対象とする。
 旅行当日にキャンセルが発生した場合(旅行代金の50%)
 小学校 9,200円×13人=119,600円
 中学校 23,800円×9人=214,200円
- 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 200,000円

【様式1】

令和4年度 第4号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	学校給食費物価高騰対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	20	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰により学校給食の食材費にも影響が及んでいる。食材費高騰分を市が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した質の良い学校給食の安定的な提供を図る。

2. 事業内容

原油価格や物価高騰による学校給食の食材費高騰分に相当する費用を市が負担する。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	7,310
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容					学校給食食材費補助
事業費(単位:千円)		補助率			7,310
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	地方創生臨時交付金				6,500
一般財源					810

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)	学校給食食材費補助		7,310
	計		7,310

5. その他参考となる事項

○事業費 補助金 7,310,000円 塩田学校給食センター 2,838,000円
 嬉野学校給食センター 4,472,000円

(積算) 給食食材費を令和4年4月と昨年(令和3年4月)と比較した物価上昇率 8%

小学校 231円(1食)×108%=249円 18円(上昇分)×197日(給食提供日数)×490人(塩田)=1,737,540円
 18円(上昇分)×197日(給食提供日数)×820人(嬉野)=2,907,720円
 中学校 264円(1食)×108%=285円 21円(上昇分)×197日(給食提供日数)×266人(塩田)=1,100,442円
 21円(上昇分)×197日(給食提供日数)×378人(嬉野)=1,563,786円

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,500,000円